

規制影響分析書

「麻薬、麻薬原料植物、向精神薬及び麻薬向精神薬原料を指定する政令の一部改正（麻薬の指定）」について

平成24年5月

医薬食品局監視指導・麻薬対策課（中井川誠課長）

政策体系との関連

厚生労働省では、基本目標＞施策大目標＞施策目標と設定して政策を実施しています。本規制は、政策の体系上、次の下線部と関連しています。

【政策体系】

基本目標Ⅱ 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること

施策大目標3 麻薬・覚醒剤等の乱用を防止すること

施策目標1 規制されている乱用薬物について、不正流通の遮断及び乱用防止を推進すること

1. 現状・問題分析とその改善方策（規制の新設・改廃の必要性）

麻薬及び向精神薬は、医療分野はもちろんのこと学術研究分野においても大変重要なものですが、その反面、当該物質に強い依存性があり、特に医師の適正な管理のもとに使用されるのでなければ、精神的・身体的依存状態に陥り、強盗・殺人等の重大犯罪に繋がるおそれがあること等から甚大な社会的問題を引き起こすおそれがあるものです。麻薬及び向精神薬取締法（昭和28年法律第14号。以下同じ。）においては、麻薬及び向精神薬の乱用による保健衛生上の危害を防止し、公共の福祉の増進を図ることを目的として、麻薬及び向精神薬の輸出入、製造、譲渡等に係る必要な規制を設けています。

そのため、依存性、精神毒性及び乱用実態から保健衛生上の危害の大きい物質については、麻薬等に指定することにより、輸出入、製造、譲渡等について規制を行う必要があります。

（現状・問題分析に関連する指標）

	指標	H18	H19	H20	H21	H22
1	薬物事犯の検挙件数 (単位：人)	14,882人	15,175人	14,720人	15,417人	14,965人

（調査名・資料出所、備考等）

厚生労働省・警察庁・海上保安庁の統計資料による。

※「薬物事犯」とは、麻薬、向精神薬、覚せい剤、大麻、あへん等の薬物に関する犯罪をいう。

2. 規制の新設・改廃の内容・目的

(1) 内容・目的

麻薬及び向精神薬取締法は、麻薬及び向精神薬の乱用による保健衛生上の危害を防止し、公共の福祉の増進を図ることを目的としており、依存性、精神毒性及び乱用実態から保健衛生上の危害が大きいと判断された物質について麻薬等に指定し、輸出入、製造、譲渡等に係る必要な規制を行うものです。

厚生労働省において、指定薬物（薬事法（昭和35年法律第145号）第2条第14項に規定される指定薬物をいう。以下同じ。）である

- ① 1-ナフタレニル（1-ペンチル-1*H*-インドール-3-イル）メタノン
- ② (1*RS*, 3*SR*)-3-[2-ヒドロキシ-4-(2-メチルノナン-2-イル)フェニル]シクロヘキサノール
- ③ 2-(メチルアミノ)-1-(4-メチルフェニル)プロパン-1-オン
- ④ 1-(3,4-メチレンジオキシフェニル)-2-(ピロリジン-1-イル)ペンタン-1-オン

の4物質について、その有害作用、乱用状況等を文献等により確認し、麻薬に該当する物質であるかについて、平成24年度第1回依存性薬物検討会（平成24年4月18日開催）において検討を行いました。その結果、各物質の中核薬理活性、依存性、国内での乱用のおそれにかんがみ、麻薬指定が相当との結論に達したため、今般、麻薬、麻薬原料植物、向精神薬及び麻薬向精神薬原料を指定する政令（平成2年政令第238号。以下同じ。）の一部を改正し、上記4物質を新たに麻薬として指定することとしました。

麻薬として指定されると、輸出、輸入、製造、譲渡、譲受、所持、施用等について免許・許可制度等により不正に流通、施用されることのないよう厳しく規制されることとなります。

※指定薬物に指定された物質は、医療等一定の用途に供する場合を除き、製造、輸入、販売等が禁止されています。

(2) 根拠条文

麻薬及び向精神薬取締法（昭和28年法律第14号）別表第1第75号

麻薬、麻薬原料植物、向精神薬及び麻薬向精神薬原料を指定する政令（平成2年政令第238号）
第1条

3. 便益及び費用の分析

*便益分類については、「A：現状維持より望ましい効果が増加」「B：現状維持と同等」「C：現状維持より望ましい効果が減少」のいずれか該当する記号を記入しています。

*費用分類については、「A：現状維持より負担が軽減」「B：現状維持と同等」「C：現状維持より負担が増加」のいずれか該当する記号を記入しています。

(1) 期待される便益

【国民への便益】（便益分類：A）

前記4物質を麻薬に指定した場合、当該物質が厳しい取締りの対象となることにより厳正な管理及び流通が確保され、乱用による健康被害、事件発生の防止が今まで以上に図られると考えられます。

【関連業界への便益】（便益分類：A）

前記4物質を麻薬に指定した場合、当該物質が厳しい取締りの対象となることにより厳正な管理及び流通が確保され、製造者等が予期しない健康被害等の発生の可能性を最小限とすることができ、関連業界に対する国民の信頼が高くなると考えます。

【社会への便益】（便益分類：A）

前記4物質を麻薬に指定した場合、当該物質が厳しい取締りの対象となることにより厳正な管理及び流通が確保され、健康被害等の発生を最小限にすることができます。これらにより、保健衛生上の危害を防止し、公共の福祉の増進が図られ、安全で安心して暮らせる社会の実現に繋がると考えられます。

（2）想定される費用

【遵守費用】（費用分類：C）

前記4物質を麻薬に指定した場合、現行より厳重な取り扱いが義務づけられることとなります。

一般的に、新規に麻薬を取り扱おうとする者には

- ① 免許、許可等の申請に係る申請費用、事務負担
- ② 麻薬保管設備の整備費用
- ③ 各種届出、報告、記録に係る事務負担
- ④ 廃棄方法の遵守

等の負担が増加すると考えられます。

しかしながら、今般、麻薬に指定する4物質については、現時点において医療用途での有用性が認められず、正規の営業行為が見込まれないことから、当該4物質を麻薬に指定したとしても実質的には上記負担は発生しないものと考えられます。

【行政費用】（費用分類：B）

前記4物質を麻薬に指定した場合、麻薬の取締りに関する業務については強化されますが、これらの業務は現行体制で対応可能と考えられるため特段の費用は発生しないものと考えられます。

【その他の社会的費用】（費用分類：A）

前記4物質を麻薬に指定した場合、当該物質が厳しい取締りの対象となることにより現状より厳正な管理及び流通が確保され、当該物質による健康被害等の発生の可能性を最小限とすることができ、こうした被害等が発生した場合の対応や乱用による健康被害の治療等によって生じる経済的損失を現状より減少させることができると考えられます。

(3) 便益と費用の関係の分析結果（規制の新設・改廃の総合的な評価）

依存性、精神毒性及び乱用実態から保健衛生上の危害が大きいと判断された物質を麻薬として規制し、厳しい取締りの対象とした上で、その流通を厳正に管理することにより、国民の保健衛生上の危害が防止でき、かつ当該物質により発生する事件、健康被害等を抑制することが可能となるため、麻薬及び向精神薬取締法に基づき、前記4物質を麻薬として指定することが政策目的を達成する上で最も適切な手段であると考えられます。

4. 想定される代替案

今般、麻薬に指定予定の4物質は、既に指定薬物としてその製造、輸入、販売等が原則として禁止されているにもかかわらず、国内で流通の実態があり、既に麻薬として指定されている物質と同種の有害作用があると認められる物質です。

そこで、今般当該4物質を麻薬に指定し、輸出入から施用に至るまでを厳しい取締りの対象とした上で、当該物質の不正な流通を遮断し、乱用を防止することが、国民の健康被害を防止し、社会全体の保健衛生を向上させ、安全で安心して暮らせる社会を実現させるという政策目的を達成する上で最も適切な手段であると考えられ、同様の政策目的を達成し得る代替案はおよそ想定し難いものと考えます。

5. 有識者の見解その他関連事項

平成24年4月18日に開催された依存性薬物検討会において、麻薬指定相当との結論を得ています。

6. 一定期間経過後の見直し（レビュー）を行う時期又は条件

新たに麻薬に指定される物質は、今後の社会情勢に照らしたとしても、依存性、精神毒性及び乱用実態から保健衛生上の危害が大きいに変わりはないため、現時点での見直しは予定していません。